



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月12日

上場会社名 株式会社スノーピーク 上場取引所 東
 コード番号 7816 URL http://www.snowpeak.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山井 梨沙
 問合せ先責任者 (役職名) 財務管理室長 (氏名) 金子 聡 (TEL) 03-6805-7738
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	6,574	△4.2	262	△44.2	247	△48.8	205	△39.4
2019年12月期第2四半期	6,863	15.0	471	△5.4	484	17.1	338	63.3

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 150百万円(△52.8%) 2019年12月期第2四半期 319百万円(63.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年12月期第2四半期	円 銭 11.16	円 銭 ー
2019年12月期第2四半期	21.96	21.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年12月期第2四半期	百万円 16,783	百万円 9,783	% 58.2
2019年12月期	14,915	8,552	57.2

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 9,775百万円 2019年12月期 8,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年12月期	円 銭 ー	円 銭 0.00	円 銭 ー	円 銭 12.50	円 銭 12.50
2020年12月期	ー	0.00			
2020年12月期(予想)			ー	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,091	5.8	1,050	13.6	1,023	6.3	738	73.5	40.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期連結業績予想につきましては、本日(8月12日)公表いたしました「2020年12月期通期連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 2 Q	19,070,000株	2019年12月期	17,490,200株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	232,648株	2019年12月期	270,252株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 2 Q	18,403,435株	2019年12月期 2 Q	15,429,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、今後3か年の中期経営計画を2020年2月17日に公表しており、2022年12月期迄においては引き続き「海外展開強化」「体験事業強化(コト売り)」を重点項目として活動しております。こうした中、当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日)における世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が引き続き深刻な局面にあり、アジア各国では一部経済活動の回復が見られたものの、欧州、北米では感染拡大抑止に向けた経済への影響が深刻化いたしました。日本経済におきましても、緊急事態宣言の発令による外出自粛を受け、経済への影響が拡大しました。当社グループの属するアウトドア業界におきましても、感染拡大防止を踏まえた店舗休業およびキャンプ場を休業する動きが全国的に広がりました。当社は、2月下旬より、本社勤務従業員の在宅勤務を開始したほか、緊急事態宣言発令後は、店舗の休業等、政府および自治体の方針の趣旨を理解し、お客様および従業員の安全を守り、また企業市民として現下の国家的な最優先命題である新型コロナウイルスの感染拡大阻止を第一に考えた対応を迅速に行ってまいりました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における業績は以下の通りとなりました。

売上高 6,574,040千円(前年同期比4.2%減)

営業利益 262,992千円(前年同期比44.2%減)

経常利益 247,893千円(前年同期比48.8%減)

親会社株主に帰属する四半期純利益 205,381千円(前年同期比39.4%減)

国内既存事業につきましては、2020年4月7日に発令された緊急事態宣言および同月16日に発令された緊急事態宣言の対象区域の変更(対象地域を全国に拡大)・特定警戒都道府県の指定、その他自治体の要請に従い、直営店、インスタ、キャンプフィールドにおいて一時休業および販売スタッフの一時引き上げ等の対応を実施した結果、4月～5月にかけて、直販、卸売ともに売上が減少いたしました。一方、こうした影響を鑑み、当社の強みである顧客エンゲージメントをオンラインに移行する土台構築を実施いたしました。具体的には、SNS等を活用したオンラインコンテンツの拡充、自粛期間中にも使用できる商品ラインナップの強化、オンラインストア内での休業店舗スタッフによるチャット対応等を進めることで、リアルからデジタルへの顧客接点の移行、オンラインストアの流入増、オンラインストア内の購買率向上に努めました。その結果、オンラインストアの売上は前年を大きく上回る成長となりました。店舗およびキャンプフィールドは、5月下旬より、政府および自治体方針に従い営業を段階的に再開し、6月単月の売上は前年を上回る水準まで回復しております。

海外事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響は見られたものの、各国にて前年を上回る売上実績となりました。国別に見ますと、韓国、台湾では新型コロナウイルス感染拡大が早期に抑えられ、店舗の休業要請が行われなかったことに加え、アフターコロナのキャンプ需要が最も早く見られたこともあり、前年を大幅に上回る売上につながりました。米国では、3月中旬から6月にかけて直営店の一時休業を実施したものの、昨年より展開している焚火関連商品の販売強化に加え、日本で培ってきたオートキャンプの文化を米国でも展開するコミュニケーション施策の強化、およびSNSを中心としたオンラインでの顧客エンゲージメント強化等が奏功し、オンラインストアおよび卸売での売上拡大につながりました。その他地域(現地拠点を持たない国や地域)の売上につきましても、一部感染拡大の影響を受けたものの、前年同期比プラスの成長となりました。

新規事業につきましては、株式会社スノーピークビジネスソリューションズが手掛けるキャンピングオフィス事業において新型コロナウイルス感染拡大の影響により、研修プログラムの中止や延期等が発生したことから前年を下回る売上となりました。アーバンアウトドア事業の売上におきましては国内既存事業同様、店舗休業等の影響により提携工務店での販売が進まず前年比マイナスに留まりました。株式会社スノーピーク地方創生コンサルティングが手掛ける地方創生事業におきましては、イベント等、受託事業の中止といった影響は出たものの、引き続き受注案件数は前年を上回る水準で進捗しており、長期的なグループの成長に寄与する取り組みを継続しています。5月には、包括連携協定を締結する長野県白馬村に体験型複合施設「Snow Peak LAND STATION HAKUBA」が開業いたしました。ご利用いただける地域・サービスを限定しての営業開始となりましたが、これまでの直営店を大きく上回る多くのお客様にご利用いただいております。地域の魅力を広く発信する取り組みのモデル拠点としても、今後の事業に寄与していくものと考えております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,867,673千円増加し、16,783,093千円となりました。流動資産は、商品及び製品の増加19,669千円、その他流動資産の増加77,623千円があった一方で、受取手形及び売掛金の減少267,853千円等により前連結会計年度末に比べ196,217千円減少し、7,533,035千円となりました。固定資産は、5月に開業した長野県白馬村の体験型複合施設「Snow Peak LAND STATION HAKUBA」及び、米国オレゴン州にてスノーピークのブランドを可視化する施設としてSnow Peak USA, Inc. の本社兼直営店でありますSnow Peak USA Headquartersの建設を進めたこと等により有形固定資産が2,092,481千円増加した結果、前連結会計年度末に比べ2,063,890千円増加し、9,250,057千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ636,944千円増加し、6,999,971千円となりました。流動負債は、短期借入金の減少735,460千円、その他流動負債の減少146,324千円等により前連結会計年度末に比べ910,898千円減少し、4,309,581千円となりました。固定負債は、財務基盤の安定化のために金融機関から1,500,000千円の新規借入を行ったこと等により、長期借入金が1,418,004千円増加し、前連結会計年度末に比べ1,547,843千円増加し、2,690,390千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、第2回新株予約権の一部行使により資本金624,787千円ならびに資本剰余金624,787千円が増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加205,381千円があった一方で、配当金の支払いによる利益剰余金の減少215,249千円、為替換算調整勘定の減少59,015千円等があったことにより前連結会計年度末に比べ1,230,728千円増加し、9,783,121千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,253,189千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、469,974千円となりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上427,295千円、減価償却費の計上297,533千円、売上債権の減少279,649千円があった一方で、法人税等の支払額138,231千円、その他の減少200,073千円、仕入債務の減少61,719千円、たな卸資産の増加51,373千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2,224,212千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出2,305,511千円、無形固定資産の取得による支出96,465千円、敷金及び保証金の差入による支出39,705千円があった一方で、固定資産の取得にかかる補助金の受取額210,000千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1,753,334千円となりました。これは、長期借入れによる収入1,500,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,230,270千円があった一方で、短期借入金の減少735,460千円、配当金の支払額214,874千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の通期連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、未定としておりました2020年12月期の通期連結業績予想を公表いたしました。詳細につきましては、本日発表の「2020年12月期通期連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,298,154	3,257,425
受取手形及び売掛金	2,096,852	1,828,998
商品及び製品	1,965,982	1,985,652
仕掛品	77,322	90,437
原材料及び貯蔵品	107,922	110,842
その他	186,534	264,157
貸倒引当金	△3,516	△4,479
流動資産合計	7,729,252	7,533,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,041,249	4,052,388
その他(純額)	1,799,124	2,880,466
有形固定資産合計	4,840,373	6,932,854
無形固定資産		
のれん	200,441	175,386
その他	566,917	580,895
無形固定資産合計	767,358	756,281
投資その他の資産		
その他	1,578,435	1,560,921
投資その他の資産合計	1,578,435	1,560,921
固定資産合計	7,186,167	9,250,057
資産合計	14,915,419	16,783,093

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	319,045	242,884
短期借入金	3,645,600	2,910,140
1年内返済予定の長期借入金	40,534	100,534
未払法人税等	174,617	174,268
役員株式給付引当金	31,210	20,197
従業員株式給付引当金	25,086	17,349
資産除去債務	5,460	11,604
その他	978,926	832,601
流動負債合計	5,220,480	4,309,581
固定負債		
長期借入金	30,000	1,448,004
退職給付に係る負債	48,909	88,983
製品保証引当金	215,757	219,492
ポイント引当金	229,055	239,646
資産除去債務	149,427	152,971
長期未払金	377,613	377,613
繰延税金負債	17,050	88,241
その他	74,732	75,436
固定負債合計	1,142,546	2,690,390
負債合計	6,363,027	6,999,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,154,528	2,779,316
資本剰余金	4,507,995	5,132,783
利益剰余金	2,230,157	2,220,289
自己株式	△403,347	△346,597
株主資本合計	8,489,333	9,785,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,101	39,126
為替換算調整勘定	9,451	△49,564
その他の包括利益累計額合計	46,552	△10,437
新株予約権	11,153	—
非支配株主持分	5,353	7,766
純資産合計	8,552,392	9,783,121
負債純資産合計	14,915,419	16,783,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	6,863,476	6,574,040
売上原価	3,204,058	2,930,424
売上総利益	3,659,417	3,643,616
販売費及び一般管理費	3,187,797	3,380,623
営業利益	471,620	262,992
営業外収益		
受取利息	119	158
受取配当金	7	4,082
受取保険金	6,607	4,880
補助金収入	52,876	2,255
持分法による投資利益	—	895
その他	11,953	7,473
営業外収益合計	71,563	19,746
営業外費用		
支払利息	2,948	4,111
為替差損	46,787	19,128
新株発行費	4,108	8,152
持分法による投資損失	2,169	—
その他	3,001	3,453
営業外費用合計	59,013	34,845
経常利益	484,169	247,893
特別利益		
補助金収入	—	230,000
特別利益合計	—	230,000
特別損失		
減損損失	20,581	—
固定資産除却損	22,386	642
投資有価証券評価損	—	49,955
特別損失合計	42,967	50,597
税金等調整前四半期純利益	441,202	427,295
法人税、住民税及び事業税	62,014	144,513
法人税等調整額	40,029	76,792
法人税等還付税額	△927	△1,804
法人税等合計	101,116	219,501
四半期純利益	340,085	207,794
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,222	2,412
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,863	205,381

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	340,085	207,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,384	2,025
為替換算調整勘定	△23,712	△59,015
その他の包括利益合計	△20,327	△56,989
四半期包括利益	319,758	150,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,535	148,392
非支配株主に係る四半期包括利益	1,222	2,412

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	441,202	427,295
減価償却費	256,003	297,533
のれん償却額	25,055	25,055
貸倒引当金の増減額(△は減少)	206	1,002
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△21,486	△11,013
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△31,433	△7,736
製品保証引当金の増減額(△は減少)	14,793	3,734
ポイント引当金の増減額(△は減少)	18,147	11,662
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,737	42,648
受取利息及び受取配当金	△126	△4,240
支払利息	2,948	4,111
為替差損益(△は益)	1,673	468
受取保険金	△6,607	△4,880
新株発行費	4,108	8,152
持分法による投資損益(△は益)	2,169	△895
補助金収入	△52,876	△232,255
投資有価証券評価損益(△は益)	—	49,955
減損損失	20,581	—
固定資産除却損	22,386	642
売上債権の増減額(△は増加)	△401,416	279,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	△401,405	△51,373
仕入債務の増減額(△は減少)	98,769	△61,719
その他	194,884	△200,073
小計	198,314	577,722
利息及び配当金の受取額	126	4,240
利息の支払額	△2,950	△4,111
補助金の受取額	52,876	22,255
保険金の受取額	6,607	4,880
法人税等の支払額	△397,395	△138,231
法人税等の還付額	1,127	3,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,294	469,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△283,663	△2,305,511
無形固定資産の取得による支出	△27,886	△96,465
投資有価証券の取得による支出	△192,444	△1,500
貸付けによる支出	△5,297	△2,209
貸付金の回収による収入	1,128	2,177
定期預金の増減額(△は増加)	1,090	△1,628
敷金及び保証金の差入による支出	△78,415	△39,705
敷金及び保証金の回収による収入	12,091	617
補助金の受取額	—	210,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△155,511	—
その他	△9,265	10,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738,174	△2,224,212

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	△735,460
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△146,274	△21,996
リース債務の返済による支出	△2,717	△4,586
新株予約権の行使による株式の発行による収入	525,896	1,230,270
自己株式の取得による支出	△353,629	△18
配当金の支払額	△192,154	△214,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	531,120	1,753,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,961	△39,826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△369,310	△40,729
現金及び現金同等物の期首残高	3,010,667	3,293,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,641,357	3,253,189

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、第2回新株予約権(行使価額修正条項付)の一部行使に伴い、資本金が624,787千円、資本剰余金が624,787千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,779,316千円、資本剰余金が5,132,783千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大は経済に大きな影響がありましたが、2020年5月25日の政府による緊急事態宣言の全面解除を受けて、経済活動が再開されております。当社グループの事業活動も新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けておりましたが、今後、連結会計年度末に向けて、新型コロナウイルス感染拡大の影響が徐々に縮小していくと仮定して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。